

会 議 録

会 議 の 名 称	平成 28 年度第 1 回弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開 催 年 月 日	平成 28 年 11 月 24 日 (木)
開 始 ・ 終 了 時 刻	9 時 45 分 から 11 時 45 分 まで
開 催 場 所	弘前地区消防事務組合消防本部 3 階 大会議室
議 長 等 の 氏 名	北原 啓司
出 席 者	座長 北原 啓司 副座長 藤田 俊彦 委員 石澤 誠 委員 吉原 則幸 委員 南 直之進 委員 久保 順一 委員 加藤 尚徳 委員 齋藤 憲法 委員 永澤 俊之 委員 木村 玲子 委員 虎谷 誠二 委員 小野 正幸 委員 坂田 隆昭 委員 山中 俊彦 委員 石澤 美幸 委員 成田 志穂
欠 席 者	委員 櫛引 利貞 委員 大川 誠 委員 高野 悟 委員 對馬 省次
オ ブ ザ ー バ ー	青森県中南地域県民局地域連携部地域支援室長 美濃谷 邦康
事 務 局 職 員 の 職 氏 名	ひろさき未来戦略研究センター副所長 森岡 欽吾 ひろさき未来戦略研究センター情報分析・行革・連携担当総括主幹 白戸 麻紀子 ひろさき未来戦略研究センター情報分析・行革・連携担当主事 下山 千嘉 ひろさき未来戦略研究センター情報分析・行革・連携担当主事 富田 正史
構 成 市 町 村 職 員 の 職 氏 名	黒石市 企画財政部企画課係長 藤本 洋平 平川市 企画財政課企画調整係長 小山内 浩孝 藤崎町 企画財政課主査 石澤 妙子 板柳町 企画財政課課長補佐 芦田 信彦 大鱒町 企画観光課係長 長利 清永 田舎館村 企画観光課課長 福士 勝 西目屋村 総務課課長補佐 三上 学
連 携 施 策 担 当 課 職 員 の 職 氏 名	人材育成課主事 加藤 秀治 防災安全課課長補佐 村元 広美 ひろさき未来戦略研究センター総括主幹 秋田 美織 情報システム課課長補佐 羽場 隆文 情報システム課主事 長尾 優子 市民協働政策課総括主幹 中澤 勝 子育て支援課主幹 間山 博樹 健康づくり推進課係長 渋谷 輝之

	<p>農業政策課主査 竹谷 拓 産業育成課主査 尾崎 健一 産業育成課主事 猪股 豪 国際広域観光課課長補佐 石井 啓之 国際広域観光課主査 佐々木 伸也 都市政策課交通政策推進室室長 小山内 孝紀 都市政策課交通政策推進室主査 佐々木 真樹子 環境管理課主幹兼係長 吹田 稔 環境管理課主査 成田 一行 環境管理課主査 田中 孝二 学校づくり推進課総括主査 佐藤 由妃 学務健康課課長 後藤 千登世</p>
会 議 の 議 題	<p>(1) 連携施策の実施状況について (2) 第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン素案 (3) 今後のスケジュール</p>
会 議 結 果	<p>下記会議録のとおり</p>
会 議 資 料 の 名 称	<p>資料1 弘前市附属機関設置条例 資料2 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会運営規則 資料3 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン連携施策の取組評価及び 第2次共生ビジョン連携施策一覧表 資料4 第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン（素案） 資料5 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン（現行ビジョン） 資料5-1 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン事業費一覧表 資料6 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会における今後のスケジュール</p>

<p>会議内容 (発言者、発言内容、審議経過、結論等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 弘前市附属機関設置条例及び弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会運営規則について 3. 座長及び副座長の選任 4. 議事 5. 今後のスケジュールについて 6. 閉会 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 弘前市附属機関設置条例及び弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会運営規則について (事務局より資料1および資料2について説明) 3. 座長及び副座長の選任 委員の互選により、座長には北原委員、副座長には藤田委員が推薦され、異議なく承認された。 4. 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 連携施策の実施状況について (2) 第2次弘前圏域定住自立圏共生ビジョン素案 (事務局) 本懇談会においては、現行共生ビジョンでの取組内容の評価、平成29年度から平成33年度までの第2次共生ビジョンの素案について委員の皆さまから意見をいただくものである。 (資料3、資料4について説明) <p>【以下、主な質疑応答】</p> <p>(委員) 学校給食の充実事業について。 これまで設備更新等を計画的に進めてきたにも関わらず、中止になるとのことだが、中止であれば、設備更新などが無駄になってしまうのではないか。</p> <p>(施策担当課) 黒石市は10校のうち7校が給食未実施であったことから、未実施校について弘前市の東部給食センターから配送してはどうかということで検討が進められた。しかし、黒石市の学校統合の計画等が変更となった結果、今年度それぞれが自校式を採用することが決定したため、本事業は中止となった。今まで設備の更新等をしてきたが、弘前市の学校給食としては続けていく必要があるため、無駄になるという</p>
-------------------------------------	--

ことではない。

(委員)

産業振興の企業誘致活動推進について。

実績を見る限り効果が出ていないと思われるが、若年層の人口流出を防ぐためにも、大企業を圏域に誘致する必要があるのではないかと。

若年層を地元に残し、流出させないように積極的に取り組んでいくべきだと思う。

(施策担当課)

企業誘致については、弘前市及び圏域で展示会に出展しているが、1回だけでなく、継続的に展示会に出展するとともにホームページ等での情報発信を強化することで企業誘致に努めていきたい。

(座長)

この部分については次回 KPI の設定をしたものを提示いただき、議論したい。

(委員)

医療の分野について。

国立病院と市立病院の統合が決定したが、市側で新しい動きがあれば教えて欲しい。

弘前市医師会としては、国立病院と市立病院が統合された時点で2次輪番制度は廃止されるものと考えている。二次病院としては ER 化していただきたい、同じ場所で一次救急・二次救急をやっていただきたいという思いがある。

高齢者医療については、ぜひ統合後の病院において後方支援病院になっていただきたい。また、高齢者の救急搬送について、搬送方法の統一や同じ情報を共有できるフォーマットを開発するなどの話し合いを続けているが、市の意見を聞きたい。

(施策担当課)

病院の再編については、どのような形で救急医療等を進めていけばいいかをこれから協議していくこととなる。共生ビジョンには今現在の状況で事業展開を掲載しているので了承願いたい。

(座長)

本件については、医師会等とも相談して進めていってほしい。

(委員)

企業誘致活動について。

企業誘致に関しては、各自治体がどういう条件で誘致を求めると示さないと企業側もメリットを感じないと思われる。圏域で行うということであれば、横並びでの施策がないと難しいと思うので、今後進めていってほしい。

少子高齢化・人口減少を考えると、移住やUターンなどについても圏域で行っていく必要があると考える。

(座長)

企業誘致を進めていくためには、産業育成担当だけでなく、例えば税の優遇など他の部局の制度を絡めたインセンティブを与える必要があると考える。この場合、圏域での連携だけでなく、横並びの部局間連携も必要となる。今後 KPI の設定をする際にはこのような観点でも設定いただきたい。

(委員)

公共交通機関利用促進について。

高齢者の事故は今後ますます増えていくと考えられるが、高齢者をターゲットとした公共交通機関の利用を促進する施策が必要ではないかと思われる。

(座長)

例えば、仙台では免許を返納すると地下鉄回数券などのインセンティブがあるが、弘前市ではあるか。

(施策担当課)

高齢者が公共交通で自らの用事を達成できる街づくりと公共交通の見直しを行っている。

免許返納のインセンティブなどは警察が企業に対して協力を呼びかけている。企業においては免許返納された方にはポイント還元などの取り組みをされているようだが、弘前市および圏域自治体での取り組みは行っていない。

ただし、弘前市においては高齢者の公共交通利用促進として「お出かけシニアパス」を今年度から配布している。アンケート等も実施するので、引き続き高齢者の公共交通利用促進に向けた取り組みを検討していきたいと考えている。

(座長)

弘南バスではモビリティマネジメントの取組を行っていると思うが、ご意見を頂戴したい。

(委員)

モビリティマネジメント＝利用促進については、本格的に取り組んでいるが、将来の利用者確保のため若者の利用促進をメインに進めている。

高齢者向けには、自分はまだ大丈夫という意識を変え、公共交通がより安全に移動であるという意識付けが重要だと考えている。

(座長)

例えばヨーロッパでは市民会館でのオペラコンサートのチケットをバスチケット入りとして販売し、購入者には当日ワインを提供するなどのインセンティブを与えることで公共交通の利用促進を図っている。圏域全体で高齢者の公共交通利用促進の取組を検討して欲しい。

(委員)

猿害防止対策やカラス対策に関連しての質問となるが、ハンターの資格を持った方は圏域にどのくらいいるのか。

(施策担当課)

具体的に把握しているのは、弘前市には 100 人程度、西目屋村には 30 人程度である。

他の市町村にもいらっしゃると思うが、数は把握していない。

(委員)

圏域の取組としてスポーツ分野の事業を取り込んでみてはどうか。

(事務局)

定住圏の取組は中心市と構成市町村と協定を締結し、共生ビジョンに掲載したうえで実施することができる。今回の第 2 次共生ビジョンの策定にあたり、各課に広域化できる新たな施策について照会を行ったが、残念ながらスポーツ分野の取組については上がってこなかった。今後関係課に働きかけていきたいと考えている。

(座長)

ぜひ懇談会で意見があがったことを担当課に伝えてほしい。

(委員)

子育て支援の充実について。

子育て支援については、掲載されている 3 点以外についてもいろいろあると思うが、なぜこの 3 点に絞られているのか。

また、病児・病後児保育事業の利用料について提案したい。

例えば弘前市内の人は利用料が 1,000 円、市外の方は 2,000 円といったように差をつけており、平川市も同様である。圏域で料金を統一することはできないのか。五所川原圏域では、10 月から構成市町村の方であれば同一料金で利用できるようである。しっかりとニーズ調査や 26 年度末に各市町村での調査データを活用し、精査したうえで事業内容を充実して行ってほしい。

(施策担当課)

特別保育事業のメニューについては、保育園・認定こども園に入園されている方が普段入園している保育園・認定こども園を利用すると思われるものはメニューに掲載していない。

普段家庭保育されている方で、一時預かりを利用される際に市内の方でも市外の方でも同一料金で利用できるようにメニューに入れている。

休日保育については、休日保育を行っていない保育園・認定こども園を利用されている方が他保育園・認定こども園で休日保育を行えるようにメニューに入れている。

子育て支援拠点も、利用されていない方向けにメニューに入れている。

	<p>病児病後児保育については、弘前では4か所行っているが、利用料については当初はニーズに対して受け皿が少なかったため、市内の方を優先するというで料金に差をつけた。まだ、4か所体制になって日が浅く、需給バランスも確認できていないため、需給バランス、また構成市町村の財政状況等も見ながら利用料については検討していきたい。</p> <p>(座長)</p> <p>圏域内で同一料金にするのは定住自立圏ならではの発想である。ぜひ項目を増やすことも含めて検討いただきたい。</p> <p>(委員)</p> <p>弘前は学都であるが、市・圏域において、学生が卒業後、圏域外に出るのではなく、定住することを促進するような取組を行っているのか。</p> <p>(事務局)</p> <p>移住施策・産業施策・地元就職の施策等色々な施策を絡めて考えていきたい。</p> <p>(座長)</p> <p>弘前大学の就職センターでは、5～6年分の卒業生の卒業後のデータがあるはずなので、ぜひ話を聞いてほしい。</p> <p>では、次回は各事業のKPI および本日の会議で出された意見に対する検討状況について報告をいただきたいと思う。</p> <p>5. 今後のスケジュール</p> <p>(事務局)</p> <p>資料6 弘前圏域定住自立圏ビジョン懇談会における今後のスケジュールに基づいて、今後のスケジュールを説明。</p> <p>6. 閉会</p>
<p>その他必要事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会議は公開である。 ・傍聴者数 2名